

I第3期県立高等学校再編計画の策定について

第3期県立高等学校再編計画に向けた主な取組

・県立高等学校教育の在り方検討会議（R5～R6）
・中学生の進路希望等に関するアンケート（R5）
・地区別懇談会（R6）
・パブリック・コメント、子どもからの意見聴取（R6、R7）
・長期ビジョンの策定（R7.4月）
・地域検討会議、意見交換会、出前説明会（R7）

策定の趣旨

持続可能な社会の創り手、地域や地域産業を担う人材の育成を期し、学校を取り巻く様々な状況の変化に柔軟に対応するとともに、各校のスクール・ポリシーを基にした特色・魅力ある教育活動の一層の推進を図るため策定しました。

いわて県民計画(2019～2028)
岩手県教育振興計画(2024～2028)
第2期岩手県ふるさと振興総合戦略

(10年間の高校再編計画)

前期計画
(令和8～12年度)

後期計画
(令和13～17年度)

再編計画の方針

今後の本県における高等学校教育の基本的な考え方として後述する5つの柱を据え、各県立高校の役割や特色等に応じた教育環境の構築に取り組みます。

II現状と課題

1 岩手の未来を担う人材の育成

東日本大震災津波の教訓を踏まえた「いわての復興教育」の取組の推進及び「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を兼ね備え、自立し生涯にわたり学習する基盤の養成

2 高等学校の多様化への対応

社会で必要となる「共通性の確保」、生徒一人一人の特性に応じた「多様性への対応」の推進

3 少子化による生徒数減少への対応

教育の機会の保障と教育の質の保証を図り、高校の特色化・魅力化を進めた生徒の学習意欲の喚起

4 地域や地域産業と高等学校教育との関わり

学校と地域等の連携・協働による魅力ある取組の持続可能性の向上及び県内の産業動向等を踏まえた地域産業を担う人材の育成

5 専門的な知識を持つ人材の育成

現代的な諸課題に対応する資質・能力の育成及び産業界と連携した専門的な知識・技術等の習得等への取組

中学校卒業予定者数の推移

年度	R7	R12	R17	R21
前期	9,715	8,755	6,839	5,310
後期				4,405減

III第3期県立高等学校再編計画の方針

1 全体方針（高等学校教育の基本的な考え方とする5つの柱）

(1) 持続可能な社会の創り手となる人材の育成

これからの社会を維持・発展させていく持続可能な社会の創り手となる人材の育成に向けた教育環境の構築

(2) 高等学校の多様化に対応、各自の希望する進路の実現

よりインクルーシブな教育環境、各自の希望する進路の実現を可能とする生徒を主語とした教育環境の構築

(3) 教育の質の保証、教育の機会の保障

教育の質の保証に向けたICTの利活用も含めた教育環境の構築、生徒の教育の機会の保障に向けた学校の配置

(4) 地域や地域産業を担う人材の育成

地域や地域産業を担う人材の育成に向けた教育環境の構築

(5) 大学進学率の向上や専門的な知識を持つ人材の育成

大学進学率の向上や専門的な知識を持つ人材の育成に向けた学力向上、キャリア形成支援に資する教育環境の構築

2 学校・学級の規模

(1) 学校規模の考え方

学校規模の大小に関わらず、各校が特色・魅力ある教育活動を展開することが重要である等とし、望ましい学校規模を設定しない。

(2) 最低規模（1学年あたり）

最低規模は2学級（総合学科高校は3学級）
普通高校の1学級校を「地域校」とする。

(3) 職業教育のセンター・スクール

農業高校は1学年4学級以上
工業高校は1学年5学級以上
商業高校は1学年4学級以上

(4) 1学級の規模

高校標準法の規定に基づき1学級40人が標準

3 学級数の増減、募集停止に関する規則及び基準

(1) 1学級校の学級増

入学志願者の数が2年連続して募集定員を超えた場合、学級増について検討

(2) 岩手県立高等学校の管理運営に関する規則

入学志願者の数が1学級定員（40人）以上不足する場合、学級減について検討

(3) 1学級校の募集停止

入学志願者の数が2年連続して20人以下となった場合、原則として、翌年度から募集停止

(4) 複数の小学科・学系を併置する学校の学科・学系の募集停止

入学志願者の数が2年連続して10人以下となった場合、原則として、翌々年度から募集停止
ただし、職業教育のセンター・スクールにおいては学級減を伴わない学科改編の実施

4 通学区域（学区）

本計画の策定を踏まえ、通学区域の設定の趣旨、入学者選抜における志願状況の動向等を見ながら、今後の通学区域の在り方について検討

5 高等学校教育の充実にに向けた方策

(1) 高校の特色化・魅力化

・普通科改革、スクール・ポリシーを踏まえた選択的導入〔遠隔教育、県外募集、単位制、マイスター・ハイスクール等〕について、各高校において検討
・各高校の探究的な学び等に関して、魅力化アドバイザーが支援等を実施、探究活動等の成果発表の場を設置
・地域連携コーディネーターの配置支援、資質向上、地域内外との連携強化
・新たな学科等の設置について、各高校において必要に応じて検討

(2) いわて留学（県外募集）

・高校、市町村に対して県外生徒の受入れ体制の整備等に係る伴走支援を推進〔いわて留学セミナー、地域連携コーディネーター導入講座、自治体への説明会等〕

6 学校・学科の配置

県立高校の配置に関する地区割を6地区（盛岡、中部、県南、沿岸南部、宮古、県北）とし、全県的な視野に立ち適切な配置に努める。
・総合学科及び中高一貫教育の今後の在り方等について検討

IV再編プログラム

1 全体プログラム

年度	学校数※1	学級数※1	募集定員※1	中学校卒業予定者数
R7	59	213	8,520	9,715
R8	59	209	8,360	9,609
R12	54～57	190～201	7,600～8,040	8,755
R17	44～48	142～163	5,680～6,520	6,839

※1 学級数の増減、募集停止に関する規則及び基準により、学校数、学級数、募集定員は変更となる場合がある。

2 地区別プログラム（前期プログラム）

(1) 盛岡地区

盛岡工業：R10学科改編、R12目途に校舎移転
平 館：R9 家政科学(家庭)科募集停止

(2) 中部地区

花北青雲：R10情報工学(工業)科募集停止
遠野緑峰：R9 情報処理(商業)科募集停止、R11遠野と統合
黒沢尻工業：R9 半導体関連へ学科改編

(3) 県南地区

岩 谷 堂：R10生物生産(農業)系列及び産業工学(工業)系列選択停止
金 ヶ 崎：R10水沢と統合
一関第一：R11探究関連へ学科改編
大 東：R11情報ビジネス(商業)科募集停止
杜陵奥州：R10定時制及び通信制を金ヶ崎校舎へ移転

県南工業※2

(4) 沿岸南部地区

高 田：R10海洋システム(水産)科募集停止
大船渡東：R12食物文化(家庭)科募集停止
(調理師養成施設以外の学びは農芸科学(農業)科の中に維持)

(5) 宮古地区

宮古商工・宮古水産：R10校舎一体整備
宮古水産：R10・R12県内の水産及び調理師養成施設集約

(6) 県北地区

久慈翔北：R10総合学科1学級減、食物系列の調理師養成施設廃止
R12海洋科学(水産)系列選択停止

後期計画期間中の方向性

※2 県南地域に新設する工業高校（水沢工業・一関工業）

・盛岡地区では、大規模な統合等の検討を想定
・県南工業※2は、前計画の内容を維持し、統合及び新設設置に向け取り組む
・宮古水産は、水産及び調理師養成の学びの機能を維持することを想定
・種市の海洋開発科は、潜水技術の学びの機能を維持することを想定
・定時制課程は、通信制課程との連携や今後の在り方等について検討

前期計画期間中に予測される学級減等の時期※

R9：大迫、大野、宮古 R10：釜石、岩泉、北桜
R11：釜石商工、黒沢尻北、千厩 R12：宮古北、一関第一

※ 上記及び右の表の（ ）で示された学校は、R7時点の推計による予測であり、学級減・募集停止を決定するものではない。また、記載された時期、学校は、R8以降の入学志願者数の状況により変更となる場合がある。

【再編プログラム総括表】

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13～17
専門高校			宮古商工・宮古水産一体整備		盛岡工業校舎移転	水沢工業一関工業
普通科・専門学科併置高校				遠野遠野緑峰		
普通高校			水沢金ヶ崎			
定時制・通信制高校			杜陵奥州校舎移転			
学科改編系列見直し		黒沢尻工業	盛岡工業岩谷堂	一関第一	久慈翔北	
学科改編系列等見直し(学級減)		平館遠野緑峰	花北青雲高田久慈翔北	大東	大船渡東	
管理運営規則	金ヶ崎大東軽米福岡					

年度	R8	R9	R10	R11	R12	
1学級校の基準		(大迫) (大野)			(宮古北)	
複数の小学科・学系併置校の基準				(釜石商工)		
管理運営規則		(宮古)	(釜石) (岩泉) (北桜)	(黒沢尻北) (千厩)	(一関第一)	